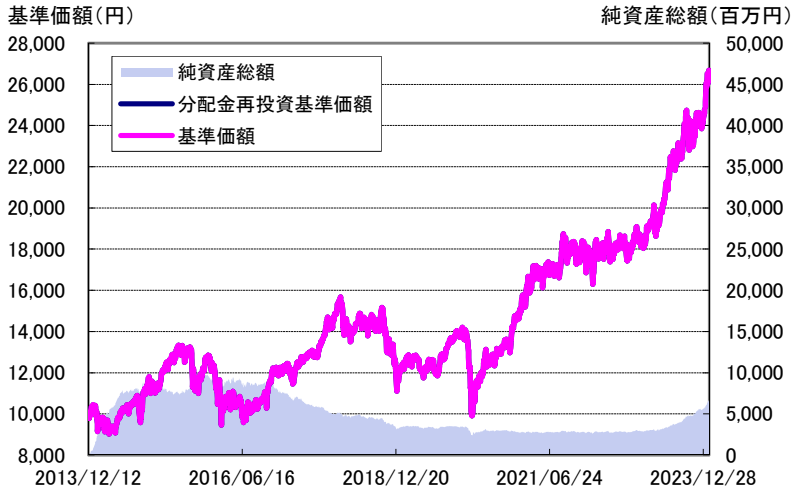
ＤＩＡＭ割安日本株ファンド（年１回決算型）

追加型投信／国内／株式
2024年1月31日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日:2013年12月13日)
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
純資産総額	6,774 百万円	5,634 百万円
基準価額	26,685 円	24,429 円
解約価額	26,605 円	

※基準価額および解約価額は1万口当たり。

設定来高値	26,685 円	2024/1/31
設定来安値	9,026 円	2014/4/14

※設定来高値・設定来安値は、同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

ポートフォリオ構成

株式現物		96.66%
	東証プライム	95.74%
	東証スタンダード	0.91%
	東証グロース	0.00%
	地方市場	0.00%
	その他新興市場	0.00%
現金等		3.34%
合計		100.00%

株式先物	0.00%
株式実質組入(株式現物＋株式先物)	96.66%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 株式には不動産投信を含む場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	設定来
9.23%	14.78%	16.32%	40.06%	53.50%	75.70%	114.77%	166.85%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第8期 (2021.12.21)	0 円
第9期 (2022.12.21)	0 円
第10期(2023.12.21)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 当資料は7枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ＤＩＡＭ割安日本株ファンド（年１回決算型）

2024年1月31日基準

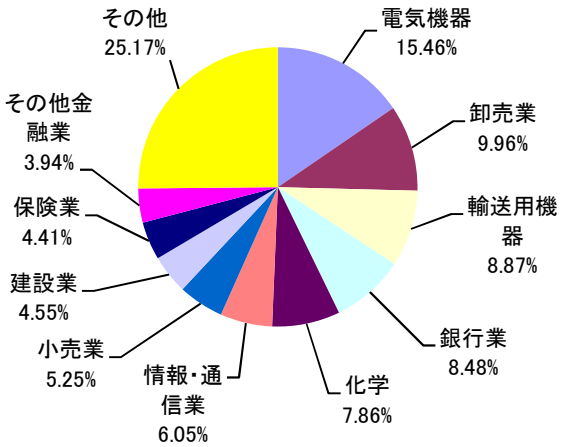
組入上位10銘柄

組入銘柄数： 70

No.	銘柄	業種	組入比率（%）	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.71	2.9%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.79	2.7%
3	日立製作所	電気機器	3.65	1.3%
4	信越化学工業	化学	3.46	1.7%
5	豊田自動織機	輸送用機器	3.01	1.6%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.92	2.1%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.89	3.5%
8	三菱商事	卸売業	2.82	2.7%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.68	3.1%
10	ディスコ	機械	2.62	0.6%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 業種は東証33業種分類によるものです。
※3 予想配当利回りとは、会社計画、および過去の配当実績、企業の配当性向等を基に委託会社が算出した予想配当金額を、月末時点の株価で除したものをいいます（以下同じ）。将来の運用成果等を保証するものではありません。

業種別組入比率



※1 組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。
※2 業種は東証33業種分類によるものです。
※3 上位11位以下の業種については、「その他」として合計して表示しています。

当月の基準価額変動の要因分析

（単位：円）

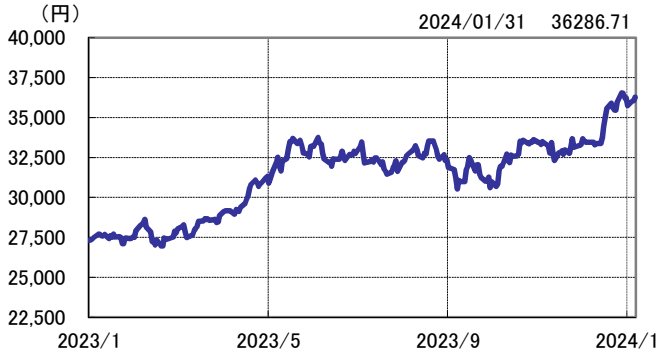
株式現物要因	2,283
株式先物要因	－
配当要因	0
小計	2,283
その他	2
信託報酬	−29
分配金	－
合計	2,256

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。
※2 株式現物要因、株式先物要因、配当要因、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

【参考】市況動向（直近1年）

※Bloombergのデータを基に委託会社が作成しています。

≪日経平均株価≫



直近1年の騰落率	32.79%

≪東証株価指数（TOPIX）≫

直近1年の騰落率	29.15%

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ＤＩＡＭ割安日本株ファンド（年１回決算型）

2024年1月31日基準

マーケット動向と当ファンドの動き

≪マーケット動向≫
1月の東証株価指数（TOPIX）は月間で7.8%上昇し、月末は2,551.10ポイントで終了しました。
上旬から中旬にかけては、タカ派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨などを背景に円安・ドル高が進行したことや海外投資家による買いが入ったことから上昇しました。下旬は、円安進行が一服する中、本格化する国内外の企業決算を見極める姿勢が強まり、高値圏でもみ合いとなりました。
東証33業種別指数の騰落率では、上位は「海運業」、「証券・商品先物取引業」、「輸送用機器」、下位は「繊維製品」、「サービス業」、「陸運業」などでした。
≪ファンドのパフォーマンス≫
1月の基準価額は、12月末比9.2%上昇しました。個別銘柄選択については、企業調査をもとに株価バリュエーションが割安と判断される銘柄から業績を勘案しポートフォリオを構築しました。具体的には、豊田通商、クレディセゾン、ニチアスなどを購入した一方、ディスコ、HOYA、マクニカホールディングスなどの売却を行いました。基準価額に対する個別銘柄の寄与度では、ディスコ、豊田通商、三菱UFJフィナンシャル・グループなどがプラスに寄与した一方で、信越化学工業、コーナン商事、ツルハホールディングスなどがマイナスに影響しました。
≪月末時点の配当利回り≫
1月末時点でのポートフォリオの予想配当利回りは概算で2.7%です。尚、東証株価指数（TOPIX）の予想配当利回り（加重平均）は1月末時点で概算2.3%（出所：QUICK）でした。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、ボックス圏での推移を想定します。世界的に金融引締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される半面、欧米における先行きの金融緩和期待、バリュエーション上の割安感などがサポート要因になるとみています。
プラス材料としては、①インフレ鈍化が定着しつつあるなか、景気動向次第では欧米の金融政策が緩和スタンスに転換する期待があること、②訪日外国人の増加に伴ってインバウンド消費の回復が見込めること、③賃金上昇や定額減税により、国内消費回復の持続期待があること、などを想定しています。一方、マイナス材料としては、①インフレ懸念が再燃し世界的に金融引締め政策が長期化すること、②金融引締めの累積効果によって、景気・企業業績の急減速や信用リスクの悪化が生じること、③日銀による金融緩和政策の修正に伴い為替の円高が進むこと、④中国景気の減速リスクが強まること、などの可能性が挙げられます。これらについては留意が必要と考えています。
ファンドの運用方針については、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、今・来期PER（株価収益率）など株価バリュエーションが割安と判断される企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、今後の業績の伸び率が高いと予想される銘柄、中期的に安定成長性が見込まれる銘柄などを中心に組み入れる方針です。また株主還元を強化することで配当利回りなどの株式投資価値が今後高まると予想される銘柄にも注目しています。

※1 月末時点のポートフォリオの予想配当利回りとは、各組入銘柄の予想配当利回りを基準日の組入有価証券評価額に対する割合で加重平均したものです。
※2 上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は7枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ＤＩＡＭ割安日本株ファンド（年１回決算型）

2024年1月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
○ わが国の割安株へ投資を行い、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。
○ 運用にあたっては、株価のバリュエーションに着目しつつ、それぞれの企業のファンダメンタルズ等も勘案します。
○ 年1回決算を行います。
・ 毎年12月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ 株価変動リスク…… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

○ 個別銘柄選択リスク…… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。

○ 信用リスク…… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○ 流動性リスク…… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

○「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

○東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※ 当資料は7枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ＤＩＡＭ割安日本株ファンド（年１回決算型）

2024年1月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年12月23日まで（2013年12月13日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益者のために有利であると認める場合。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	毎年12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.265%（税抜1.15%）**
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は7枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ＤＩＡＭ割安日本株ファンド（年１回決算型）

2024年1月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点（2024年2月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL http://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

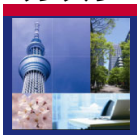
○印は協会への加入を意味します。　2024年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第47号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社高知銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第392号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

※ 当資料は7枚ものです。

Asset Management One　アセットマネジメントOne



ＤＩＡＭ割安日本株ファンド（年１回決算型）

2024年1月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　2024年2月9日現在
○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
郡山信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第31号					
あぶくま信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第24号					
三条信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第244号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第46号	○				
蒲郡信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第32号					
長浜信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第69号					
京都北都信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第54号					
姫路信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第81号	○				
幡多信用金庫	登録金融機関　四国財務局長（登金）第24号					
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第１０号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

※ 当資料は7枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne